

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 687 事業名 人権教育指導者研修事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組	2	人権教育・啓発の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
事項		人権教育指導者研修事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	山口泰史 (435-1138)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	職員が人権に関する研修の受講に努め、職員の指導者としてのスキルアップを図る。	県主催の人権教育指導者研修講座など様々な人権に関する研修を職員が受講するための管外出張旅費の支出。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	人権教育指導者研修等への参加等 ・人権教育研究会 (11/13) 有田市 1名 ・よみかき交流会 (1/31) 白浜町 1名 ・人権教育指導者研修講座 (9/10) 1名	人権教育指導者研修等への参加等 ・人権教育地方別研修事務担当者会議 (6/3) 海南市 3名 ・人権教育指導者研修 (9/9) 田辺市 1名	人権教育指導者研修等への参加 ・人権教育地方別研修 (10/15) 紀美野町 3名 ・よみかき交流会 (1/28) 白浜町 1名 ・人権教育指導者研修 (2/9) 田辺市 1名 ・第1回和歌山人権教育指導者研修講座 (6/30) 県自治会館 1名	人権教育指導者研修等への参加 ・人権教育地方別研修担当者会議 (6/6) 紀美野町 2名 ・人権教育地方別研修 (12/1) 海南市 4名 ・よみかき交流会 (1/26) 白浜町 1名 ・鳴神文化会館運営委員夏季研修 (7/1) 御所市 1名 ・第1回和歌山人権教育指導者研修講座 (6/29) 県自治会館 1名	人権教育指導者研修等への参加	人権教育指導者研修等への参加

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	67	20	68	12	61	22	45	20	42	
伸び率 (%)	-	-	1.5%		-10.3%		-26.2%		-6.7%	
人件費	常勤職員	1,237	548	548						
	非常勤職員	608	1,512	1,512	228	228	151	228	402	402
	小計	1,845	548	2,060	228	228	151	228	402	402
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	67	20	68	12	61	22	45	20	42	
所要人数	常勤職員	0.16	0.07	0.07	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	0.3	0.74	0.74	0.11	0.11	0.07	0.09	0.19	0.19
主な予算内訳	管外出張旅費 42千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	受講研修数	年度目標値			3	3	4	5	5
		実績値			4	5	5	5	
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	133.3%	166.8%	125.0%	100.0%
	年度目標値								
成果指標	研修参加者数	年度目標値			6	6	6	6	6
		実績値			4	9	8	5	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度	66.7%	150.0%	133.3%	83.3%
	年度目標値								
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人権問題について指導者を養成するには、様々な人権についての研修を受講し、そのスキルアップを図る必要があります。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	今後も様々な人権研修の受講に努め、指導者としてのスキルアップを図る。また、人権講座等で人権教育の啓発に努める。